

第3部 生活・就業実態調査

第1章 調査と集計の方法

1. 調査の方法

24時間営業のインターネットカフェ・漫画喫茶等のオールナイト利用者のうち、住居を失っている者等に対して、調査員(2人1組)が店舗内又は店舗入り口付近等において接触し、店舗内外において調査票に基づく個別面接調査を行った。

調査に当たって、問B(オールナイト利用の理由)において、「7.現在住居がなく、寝泊まりするために利用」と回答した者、又は「6.住居に帰りたくない事情があるため(当分の間帰らない)」と回答した者のみを有効票とし、「1.パソコン・ゲーム・漫画等をオールナイトで利用するため」などその他の選択肢を回答した者は、その時点で調査を中止して無効票とした。

調査対象は、対象者が比較的多く、本調査手法によるデータ収集が可能と考えられる東京23区内(以下「東京」と略称)及び大阪市内(以下「大阪」と略称)の店舗の利用者とし、362人(東京300人・大阪62人)の調査サンプルを回収した。

2. 集計の方法

(1) 対象者の類型化

調査結果の記述にあたり、問A(オールナイト利用の頻度)、問B(オールナイト利用の理由)、Q12(就業状況)、Q13(就業形態)への回答状況に応じて、対象者を表9のように類型化又は簡略表示をする。これは概数調査において用いた類型(表3)と同様である。

なお、例えば、「住居喪失者」であってかつ「非正規労働者」である者を直接指し示す場合は「住居喪失非正規労働者」、また「短期労働者」である者の場合は「住居喪失短期労働者」などのように表すものとする。

表9 「生活・就業実態調査」の回答状況による住居喪失不安定就労者等の類型化

対象者の類型の名称				生活・就業実態調査における回答項目	
常連の利用者				問A(オールナイト 利用頻度)	1. 週5日以上 又は 2. 週3～4日程度
住居喪失者				問B(オールナイト 利用理由)	7. 現在「住居」がなく、寝泊まりするために利用
帰宅困難者					6. 「住居」に帰りたくないたくない事情があるため (当分の間帰らない)
非正規 労働者	短期 労働者	短期派遣 労働者	日雇派遣労働者	Q13(就業形態)	2. 派遣労働者(1日ごとの有期雇用)
			日雇以外の 短期派遣労働者		3. 派遣労働者 (2日以上～1ヶ月未満の有期雇用)
		短期直用 労働者	日雇直用労働者		6. 派遣以外のアルバイト・パート・契約社員等 (1日ごとの有期雇用)
			日雇以外の 短期直用労働者		7. 派遣以外のアルバイト・パート・契約社員等 (2日以上～1ヶ月未満の有期雇用)
	長期 労働者	長期派遣 労働者	中期派遣労働者		4. 派遣労働者(1ヶ月以上の有期雇用)
			常用派遣労働者		5. 派遣労働者(雇用期間の定めなし)
		長期直用 労働者	中期直用労働者		8. 派遣以外のアルバイト・パート・契約社員等 (1ヶ月以上の有期雇用)
			常用直用非正規 労働者		9. 派遣以外のアルバイト・パート・契約社員等 (雇用期間の定めなし)
正社員				Q12(就業状況)	1. 正社員
自営業・フリーランス					8. 自営業・自由業・フリーランス
失業者					3. ふだん仕事をしていない(仕事を探している)
無業者					4. ふだん仕事をしていない(仕事を探していない)
学生					5. 学生(学生アルバイトを含む)

(2) 調査データの特性

ア 生活・就業実態調査は、調査員がネットカフェ等の店舗内又は店舗入り口付近等において、約1か月間にわたり広く対象者に接触してデータを得たものであり、得られたデータは単純無作為抽出によるものであることを十分踏まえなければならないものの、ネットカフェ等を寝泊まりの場所として利用することのある住居喪失者に関する<存在数>ベースに近い数字が得られたものと考えることができる(図1参照)。

イ そこで、「住居喪失者」のオールナイト利用の頻度別の構成比について、生活・就業実態調査のサンプルによる結果(表10(1))と、<1日の利用者数>ベースである概数調査の結果(表10(2))と対比して確認してみると、生活・就業実態調査の結果は、概数調査に比べて「週に1～2回以下」の利用者(3～5)の構成比が高く、それらの層の調査サンプルをより多くすくい取っていることがわかり、より<存在数>ベースに近い数字が得られていることがうかがえる。

表10 「住居喪失者」のオールナイト利用の頻度 (％)

		生活・就業実態調査 〈存在数〉ベース		概数調査 〈1日の利用者数〉ベース	
		(1) 住居喪失者(問B=7)		(2) 住宅喪失者	
		東京	大阪	(Q4=⑦)(表8の再掲)	
利 用 頻 度 (Q3)	1. 週5日以上	27.2	51.2	66.6	84.9
	2. 週に3～4日程度	29.0	12.2	18.3	
	3. 週に1～2日程度	21.4	22.0	4.2	12.9
	4. 月に1～2回程度	9.8	2.4	1.2	
	5. たまに	11.2	7.3	7.5	
	6. 今回はじめて	1.3	2.4	2.3	
	計	100.0	100.0	100.0	

(3) 集計の対象

調査サンプルには、「住居喪失者」に準じるものとしての「帰宅困難者」も含まれているが、「住居喪失者」に関する議論を明確化するために「住居喪失者」のみ(東京224人・大阪41人)について集計した。

また、東京と大阪の調査サンプルについては、地域性による傾向の相違が予想されることから、両者を合算せずに別々に集計を行うこととした。

結果としては、第2章にみるように、いくつかの質問項目で東京と大阪の集計結果に相違がみられたが、これについては、それぞれ東京と大阪の住居喪失者の特性の相違をあらわしているものと考えられる一方で、特に大阪において調査サンプル数が少ない(住居喪失者分は41人)ために一部に偏りが生じている可能性も否定できないため、数字の解釈には慎重を期する必要がある。

なお、本調査が把握しようとしている「住居喪失不安定就労者」の大きな部分を占める「住居喪失非正規労働者」に関する基礎数字を得るために、東京分の「住居喪失非正規労働者」(146人)についての集計結果を掲げた。ただし「住居喪失非正規労働者」は「住居喪失者」とほぼ同じような傾向を示しているため、煩雑さを避けるため説明文での記述は省略した。